

北竜町 御中

# 令和 6 年度 北竜町 財務書類作成報告書



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和6年度 北竜町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和6年度 北竜町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

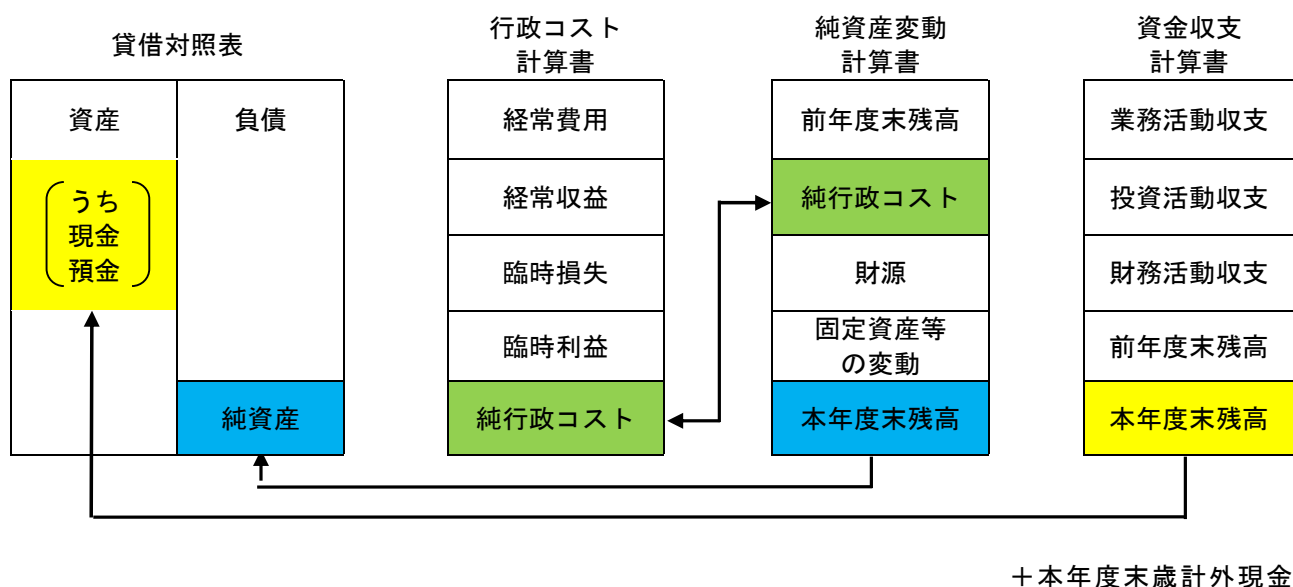
### ■北竜町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			町立診療所事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		特別養護老人ホーム事業特別会計	
		農業集落排水事業及び個別排水処理事業会計	
		簡易水道事業会計	
	一部事務組合等	北空知衛生施設組合	北海道備荒資金組合
		北空知広域水道企業団	北海道高齢者医療広域連合
中北空知廃棄物処理広域連合		深川地区消防組合	
空知教育研修センター		北竜振興公社	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 北竜町 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北竜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,307,327	14,358,947	15,040,706	固定負債	4,131,212	5,795,625	5,955,588
有形固定資産	10,126,469	12,261,588	12,833,338	地方債等	3,852,952	4,617,958	4,701,727
事業用資産	5,798,926	6,112,389	6,317,133	長期未払金	-	-	-
土地	853,930	880,690	907,070	退職手当引当金	275,560	353,868	353,948
立木竹	418,347	418,347	418,347	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,729,748	11,998,809	12,281,701	その他	2,699	823,799	899,913
建物減価償却累計額	△6,457,430	△7,439,789	△7,620,518	流動負債	591,394	699,806	802,516
工作物	1,734,049	1,771,242	2,032,939	1年内償還予定地方債等	537,363	607,751	658,223
工作物減価償却累計額	△1,483,871	△1,521,063	△1,706,558	未払金	-	12,408	50,786
船舶	-	-	70	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△70	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	34,254	56,372	62,575
航空機	-	-	-	預り金	-	-	7,054
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	19,777	23,276	23,878
その他	-	-	-	負債合計	4,722,606	6,495,431	6,758,104
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,153	4,153	4,153	固定資産等形成分	12,797,309	14,899,022	15,580,859
インフラ資産	4,044,705	5,648,228	5,901,014	余剰分(不足分)	△4,660,145	△6,263,524	△6,436,052
土地	892,040	901,231	904,179	他団体出資等分	-	-	644
建物	2,478,549	2,918,923	3,019,475	純資産合計	8,137,163	8,635,498	9,145,451
建物減価償却累計額	△2,350,943	△2,613,077	△2,675,213				
工作物	7,411,753	10,348,593	10,850,490				
工作物減価償却累計額	△4,419,869	△5,940,619	△6,240,280				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	33,176	33,176	42,362				
物品	1,161,339	2,356,754	2,837,448				
物品減価償却累計額	△878,501	△1,855,783	△2,222,258				
無形固定資産	64,256	79,393	80,329				
ソフトウェア	62,863	78,000	78,082				
その他	-	1,393	2,247				
投資その他の資産	2,116,603	2,017,966	2,127,039				
投資及び出資金	171,725	50,131	△98,710				
有価証券	9,600	9,600	100				
出資金	162,125	162,125	162,125				
その他	-	△121,595	△260,935				
投資損失引当金	△22,187	△22,187	-				
長期延滞債権	5,963	8,232	8,293				
長期貸付金	27,092	27,092	27,092				
基金	1,934,041	1,954,836	2,122,598				
減債基金	788,570	788,570	788,570				
その他	1,145,471	1,166,266	1,334,028				
その他	-	-	67,912				
徴収不能引当金	△32	△139	△146				
流動資産	552,442	771,982	862,849				
現金預金	61,996	223,704	279,241				
資金	61,996	223,704	279,080				
歳計外現金	-	-	161				
未収金	464	8,203	24,448				
短期貸付金	3,216	3,216	3,216				
基金	486,766	536,859	536,937				
財政調整基金	486,766	536,859	536,937				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	11,537				
その他	-	-	7,471				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	12,859,769	15,130,929	15,903,555	負債及び純資産合計	12,859,769	15,130,929	15,903,555

これまでに一般会計等においては約 128.60 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 81.37 億円（63.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 47.23 億円（36.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 151.35 億円、純資産は約 86.35 億円（57.1%）、負債は約 64.95 億円（42.9%）、連結会計では資産は約 159.04 億円、純資産は約 91.45 億円（57.5%）、負債は約 67.58 億円（42.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	12,366,790	12,307,327	99.5%	14,391,538	14,358,947	99.8%	15,273,277	15,040,706	98.5%
有形固定資産	10,250,555	10,126,469	98.8%	12,348,095	12,261,588	99.3%	13,274,198	12,833,338	96.7%
事業用資産	5,875,027	5,798,926	98.7%	6,208,730	6,112,389	98.4%	6,417,028	6,317,133	98.4%
土地	866,398	853,930	98.6%	893,158	880,690	98.6%	919,369	907,070	98.7%
立木竹	418,347	418,347	100.0%	418,347	418,347	100.0%	418,347	418,347	100.0%
建物	10,535,206	10,729,748	101.8%	11,804,267	11,998,809	101.6%	12,084,735	12,281,701	101.6%
建物減価償却累計額	△6,204,645	△6,457,430	104.1%	△7,166,764	△7,439,789	103.8%	△7,342,662	△7,620,518	103.8%
工作物	1,713,079	1,734,049	101.2%	1,750,271	1,771,242	101.2%	2,009,809	2,032,939	101.2%
工作物減価償却累計額	△1,457,511	△1,483,871	101.8%	△1,494,703	△1,521,063	101.8%	△1,676,722	△1,706,558	101.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	68	70	102.4%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△68	△70	102.4%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,153	4,153	100.0%	4,153	4,153	100.0%	4,153	4,153	100.0%
インフラ資産	4,038,195	4,044,705	100.2%	5,596,011	5,648,228	100.9%	6,137,881	5,901,014	96.1%
土地	892,040	892,040	100.0%	901,231	901,231	100.0%	907,429	904,179	99.6%
建物	2,493,069	2,478,549	99.4%	2,933,444	2,918,923	99.5%	3,136,495	3,019,475	96.3%
建物減価償却累計額	△2,339,518	△2,350,943	100.5%	△2,593,558	△2,613,077	100.8%	△2,719,309	△2,675,213	98.4%
工作物	7,325,730	7,411,753	101.2%	10,168,555	10,348,593	101.8%	11,223,753	10,850,490	96.7%
工作物減価償却累計額	△4,366,302	△4,419,869	101.2%	△5,846,837	△5,940,619	101.6%	△6,459,473	△6,240,280	96.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,176	33,176	100.0%	33,176	33,176	100.0%	48,985	42,362	86.5%
物品	1,119,242	1,161,339	103.8%	2,285,986	2,356,754	103.1%	2,962,301	2,837,448	95.8%
物品減価償却累計額	△781,909	△878,501	112.4%	△1,742,631	△1,855,783	106.5%	△2,243,011	△2,222,258	99.1%
無形固定資産	56,192	64,256	114.3%	72,697	79,393	109.2%	74,713	80,329	107.5%
ソフトウェア	54,335	62,863	115.7%	58,782	78,000	132.7%	58,879	78,082	132.6%
その他	1,858	-	-	13,916	1,393	10.0%	15,834	2,247	14.2%
投資その他の資産	2,060,043	2,116,603	102.7%	1,970,745	2,017,966	102.4%	1,924,366	2,127,039	110.5%
投資及び出資金	204,920	171,725	83.8%	92,162	50,131	54.4%	△69,030	△98,710	143.0%
有価証券	9,600	9,600	100.0%	9,600	9,600	100.0%	100	100	100.0%
出資金	195,320	162,125	83.0%	195,320	162,125	83.0%	43,873	162,125	369.5%
その他	-	-	-	△112,758	△121,595	107.8%	△113,003	△260,935	230.9%
投資損失引当金	△22,187	△22,187	100.0%	△22,187	△22,187	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	5,744	5,963	103.8%	8,531	8,232	96.5%	8,593	8,293	96.5%
長期貸付金	25,748	27,092	105.2%	25,748	27,092	105.2%	25,748	27,092	105.2%
基金	1,845,862	1,934,041	104.8%	1,866,656	1,954,836	104.7%	2,030,531	2,122,598	104.5%
減債基金	678,785	788,570	116.2%	678,785	788,570	116.2%	678,785	788,570	116.2%
その他	1,167,077	1,145,471	98.1%	1,187,871	1,166,266	98.2%	1,351,746	1,334,028	98.7%
その他	-	-	-	-	-	-	△71,306	67,912	△95.2%
徴収不能引当金	△44	△32	72.5%	△165	△139	84.0%	△170	△146	85.9%
流動資産	544,642	552,442	101.4%	706,490	771,982	109.3%	871,273	862,849	99.0%
現金預金	50,613	61,996	122.5%	153,032	223,704	146.2%	279,654	279,241	99.9%
資金	50,613	61,996	122.5%	153,032	223,704	146.2%	279,495	279,080	99.9%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	159	161	101.4%
未収金	454	464	102.3%	9,791	8,203	83.8%	25,563	24,448	95.6%
短期貸付金	7,522	3,216	42.8%	7,522	3,216	42.8%	7,522	3,216	42.8%
基金	486,052	486,766	100.1%	536,146	536,859	100.1%	536,314	536,937	100.1%
財政調整基金	486,052	486,766	100.1%	536,146	536,859	100.1%	536,314	536,937	100.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	14,098	11,537	81.8%
その他	-	-	-	-	-	-	8,121	7,471	92.0%
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,911,432	12,859,769	99.6%	15,098,028	15,130,929	100.2%	16,144,550	15,903,555	98.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	4,296,659	4,131,212	96.1%	5,940,244	5,795,625	97.6%	6,239,976	5,955,588	95.4%
地方債等	4,011,834	3,852,952	96.0%	4,761,043	4,617,958	97.0%	4,894,151	4,701,727	96.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	262,263	275,560	105.1%	338,405	353,868	104.6%	338,448	353,948	104.6%
損失補償等引当金	86	-	-	86	-	-	86	-	-
その他	22,476	2,699	12.0%	840,710	823,799	98.0%	1,007,290	899,913	89.3%
流動負債	586,947	591,394	100.8%	701,998	699,806	99.7%	800,484	802,516	100.3%
1年内償還予定地方債等	538,819	537,363	99.7%	609,163	607,751	99.8%	653,001	658,223	100.8%
未払金	-	-	-	18,105	12,408	68.5%	53,129	50,786	95.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	33,955	34,254	100.9%	56,429	56,372	99.9%	62,775	62,575	99.7%
預り金	-	-	-	-	-	-	12,462	7,054	56.6%
その他	14,173	19,777	139.5%	18,301	23,276	127.2%	19,118	23,878	124.9%
負債合計	4,883,606	4,722,606	96.7%	6,642,242	6,495,431	97.8%	7,040,460	6,758,104	96.0%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	12,860,365	12,797,309	99.5%	14,935,206	14,899,022	99.8%	15,817,113	15,580,859	98.5%
余剰分(不足分)	△4,832,539	△4,660,145	96.4%	△6,479,420	△6,263,524	96.7%	△6,713,668	△6,436,052	95.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	644	644	100.0%
純資産合計	8,027,826	8,137,163	101.4%	8,455,786	8,635,498	102.1%	9,104,090	9,145,451	100.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.52 億円 (0.4%) の減少、純資産は約 1.09 億円 (1.4%) の増加、負債は約 1.61 億円 (3.3%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.33 億円 (0.2%) の増加、純資産は約 1.80 億円 (2.1%) の増加、負債は約 1.47 億円 (2.2%) の減少、連結会計では資産は約 2.41 億円 (1.5%) の減少、純資産は約 0.41 億円 (0.5%) の増加、負債は約 2.82 億円 (4.0%) の減少となっています。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.61 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.64 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.58 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.97 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度北竜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北竜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に北竜町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北竜町における資産形成の特徴が把握可能となります。

北竜町における資産の構成を見ると、事業用資産が45.1%、インフラ資産が31.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	北竜町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	10,250,555	10,126,469	△124,087	18,625,402	36,037,622	46,538,750	80,194,857	138,616,000	17,072,952
事業用資産	5,875,027	5,798,926	△76,101	10,246,322	17,744,243	22,984,063	43,702,143	68,360,833	8,637,776
インフラ資産	4,038,195	4,044,705	6,510	8,211,080	17,968,622	23,018,813	35,950,429	69,513,500	8,248,857
物品	337,333	282,837	△54,495	847,391	1,659,703	2,124,906	1,993,143	4,275,667	822,143
無形固定資産	56,192	64,256	8,063	22,816	26,946	36,906	60,143	81,667	21,531
投資その他の資産	2,060,043	2,116,603	56,560	2,714,011	4,598,108	5,585,844	7,287,286	13,461,167	3,040,769
流動資産	544,642	552,442	7,800	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,905,000	4,676,500	1,680,823
資産合計	12,911,432	12,859,769	△51,663	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
項目 (資産合計に対する構成比)	北竜町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (147団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	79.4%	78.7%	△0.6%	81.5%	84.6%	85.7%	88.7%	88.4%	78.3%
事業用資産	45.5%	45.1%	△0.4%	44.8%	41.6%	42.3%	48.3%	43.6%	39.6%
インフラ資産	31.3%	31.5%	0.2%	35.9%	42.2%	42.4%	39.7%	44.3%	37.8%
物品	2.6%	2.2%	△0.4%	3.7%	3.9%	3.9%	2.2%	2.7%	3.8%
無形固定資産	0.4%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	16.0%	16.5%	0.5%	11.9%	10.8%	10.3%	8.1%	8.6%	13.9%
流動資産	4.2%	4.3%	0.1%	6.6%	4.6%	4.0%	3.2%	3.0%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

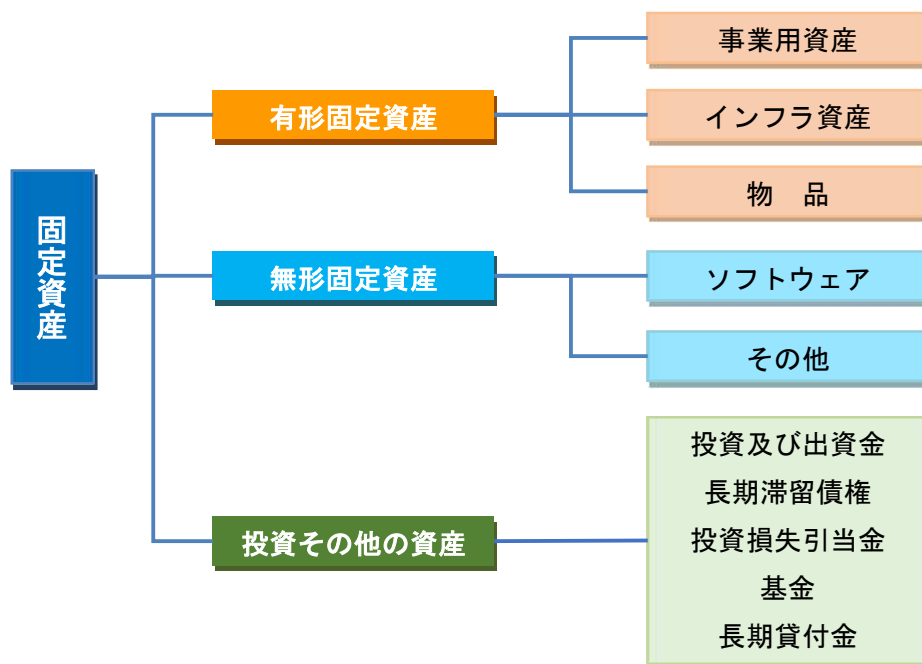
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

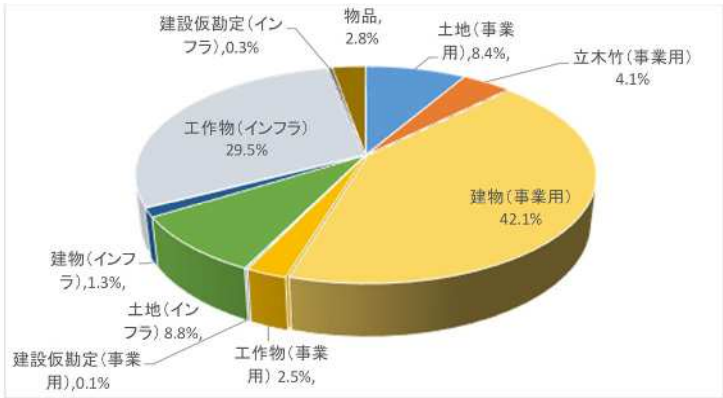


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北竜町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	853,930	8.4%
立木竹(事業用)	418,347	4.1%
建物(事業用)	4,272,318	42.1%
工作物(事業用)	250,178	2.5%
建設仮勘定(事業用)	4,153	0.1%
土地(インフラ)	892,040	8.8%
建物(インフラ)	127,606	1.3%
工作物(インフラ)	2,991,883	29.5%
建設仮勘定(インフラ)	33,176	0.3%
物品	282,837	2.8%
合計	10,126,469	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の42.1%、次いで工作物(インフラ用)の29.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。北竜町においては、66.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	北竜町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (147団体)
償却資産取得価額合計	23,186,326	23,515,437	329.111	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	39,661,361
減価償却累計額	15,149,884	15,590,614	440.730	30,100,356	62,965,541	75,150,031	123,651,857	128,192,333	26,144,000
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.3%	66.3%	1.0%	67.9%	69.6%	67.3%	67.1%	64.0%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度北竜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北竜町の純資産比率は63.3%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (147団体)
				R5年度	R6年度	前年比			
資産合計	12,911,432	12,859,769	△51,663	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
負債合計	4,883,606	4,722,606	△161,000	5,697,149	10,590,351	16,144,531	24,553,857	42,822,167	4,694,456
純資産合計	8,027,826	8,137,163	109,337	17,165,092	32,031,189	38,172,250	65,894,000	114,013,000	17,121,748
純資産比率	62.2%	63.3%	1.1%	75.1%	75.2%	70.3%	72.9%	72.7%	78.5%
負債比率	37.8%	36.7%	△1.1%	24.9%	24.8%	29.7%	27.1%	27.3%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北竜町は34.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (147団体)
				R5年度	R6年度	前年比			
資産合計	12,911,432	12,859,769	△51,663	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
地方債残高	4,550,653	4,390,315	△160,337	5,002,310	9,435,378	14,235,031	21,796,286	37,901,167	4,108,912
資産合計対地方債割合	35.2%	34.1%	△1.1%	21.9%	22.1%	26.2%	24.1%	24.2%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,401,999	4,393,457	5,379,575
業務費用	2,182,254	2,905,174	3,666,521
人件費	505,617	833,535	1,038,465
職員給与費	387,200	656,738	830,497
賞与等引当金繰入額	34,254	56,372	62,576
退職手当引当金繰入額	13,297	15,968	16,047
その他	70,866	104,457	129,346
物件費等	1,663,609	2,035,587	2,583,852
物件費	1,070,883	1,318,956	1,812,513
維持補修費	32,052	50,335	52,560
減価償却費	560,674	666,296	718,250
その他	-	-	530
その他の業務費用	13,027	36,052	44,203
支払利息	7,970	11,582	12,775
徴収不能引当金繰入額	-	-	8
その他	5,057	24,470	31,421
移転費用	1,219,745	1,488,284	1,713,055
補助金等	877,335	1,371,222	1,593,845
社会保障給付	115,436	115,436	115,436
他会計への繰出金	225,432	-	-
その他	1,543	1,626	3,773
経常収益	194,344	615,823	1,192,165
使用料及び手数料	65,880	137,534	158,309
その他	128,464	478,289	1,033,856
純経常行政コスト	3,207,655	3,777,634	4,187,410
臨時損失	11,727	11,847	12,645
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	11,727	11,727	11,851
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	120	794
臨時利益	2,964	2,964	3,688
資産売却益	2,964	2,964	2,964
その他	-	-	723
純行政コスト	3,216,418	3,786,517	4,196,367

令和6年度の経常費用は一般会計等で約34.02億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.94億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約32.08億円、臨時損益を加えた純行政コストは約32.16億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約37.87億円、連結会計の純行政コストは約41.96億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	3,301,160	3,401,999	103.1%	4,312,127	4,393,457	101.9%	5,287,653	5,379,575	101.7%
業務費用	2,117,504	2,182,254	103.1%	2,837,404	2,905,174	102.4%	3,569,528	3,666,521	102.7%
人件費	472,849	505,617	106.9%	790,702	833,535	105.4%	988,730	1,038,465	105.0%
職員給与費	375,178	387,200	103.2%	637,378	656,738	103.0%	808,748	830,497	102.7%
賞与等引当金繰入額	33,955	34,254	100.9%	57,059	56,372	98.8%	63,405	62,576	98.7%
退職手当引当金繰入額	1,934	13,297	687.5%	3,527	15,968	452.8%	3,686	16,047	435.3%
その他	61,781	70,866	114.7%	92,739	104,457	112.6%	112,891	129,346	114.6%
物件費等	1,638,765	1,663,609	101.5%	2,017,713	2,035,587	100.9%	2,542,512	2,583,852	101.6%
物件費	944,208	1,070,883	113.4%	1,190,639	1,318,956	110.8%	1,641,195	1,812,513	110.4%
維持補修費	107,906	32,052	29.7%	129,309	50,335	38.9%	135,708	52,560	38.7%
減価償却費	586,652	560,674	95.6%	697,765	666,296	95.5%	765,609	718,250	93.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	530	-
その他の業務費用	5,890	13,027	221.2%	28,989	36,052	124.4%	38,286	44,203	115.5%
支払利息	6,659	7,970	119.7%	10,307	11,582	112.4%	11,493	12,775	111.1%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	104	8	7.3%
その他	△769	5,057	△657.6%	18,682	24,470	131.0%	26,689	31,421	117.7%
移転費用	1,183,656	1,219,745	103.0%	1,474,723	1,488,284	100.9%	1,718,124	1,713,055	99.7%
補助金等	830,912	877,335	105.6%	1,364,565	1,371,222	100.5%	1,605,887	1,593,845	99.3%
社会保障給付	107,780	115,436	107.1%	107,780	115,436	107.1%	107,780	115,436	107.1%
他会計への繰出金	242,655	225,432	92.9%	-	-	-	-	-	-
その他	2,309	1,543	66.8%	2,378	1,626	68.4%	4,458	3,773	84.6%
経常収益	172,213	194,344	112.9%	704,990	615,823	87.4%	1,264,320	1,192,165	94.3%
使用料及び手数料	66,082	65,880	99.7%	139,731	137,534	98.4%	184,633	158,309	85.7%
その他	106,130	128,464	121.0%	565,260	478,289	84.6%	1,079,687	1,033,856	95.8%
純経常行政コスト	3,128,947	3,207,655	102.5%	3,607,137	3,777,634	104.7%	4,023,333	4,187,410	104.1%
臨時損失	39,445	11,727	29.7%	50,788	11,847	23.3%	36,360	12,645	34.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	24,425	11,727	48.0%	24,425	11,727	48.0%	24,546	11,851	48.3%
投資損失引当金繰入額	15,020	-	-	15,020	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	11,343	120	1.1%	11,814	794	6.7%
臨時利益	2,307	2,964	128.5%	2,321	2,964	127.7%	3,632	3,688	101.5%
資産売却益	2,307	2,964	128.5%	2,307	2,964	128.5%	2,907	2,964	102.0%
その他	-	-	-	14	-	-	724	723	99.9%
純行政コスト	3,166,085	3,216,418	101.6%	3,655,604	3,786,517	103.6%	4,056,061	4,196,367	103.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.01億円（3.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.22億円（12.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.79億円（2.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.50億円（1.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.31億円（3.6%）増加、連結会計では約1.40億円（3.5%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北竜町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北竜町においては、業務費用が64.1%、移転費用が35.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.9%、物件費等に48.9%、その他の業務費用が0.4%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	3,301,160		3,401,999	100.839	4,672,172	8,899,162	14,807,313	
業務費用	2,117,504	2,182,254	64.749	2,975,575	5,753,054	8,867,688	12,047,429	19,502,333	2,677,408
人件費	472,849	505,617	32.768	780,276	1,379,622	2,104,563	2,934,286	5,130,667	705,864
物件費等	1,638,765	1,663,609	24.844	2,150,747	4,304,432	6,581,813	8,879,000	13,851,833	1,927,224
その他の業務費用	5,890	13,027	7.137	44,552	69,000	181,313	234,143	519,833	44,320
移転費用	1,183,656	1,219,745	36.090	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,436,796
項目 (経常費用に対する構成比)	北竜町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (147団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.1%	64.1%	0.0%	63.7%	64.6%	59.9%	53.9%	50.6%	65.1%
人件費	14.3%	14.9%	0.5%	16.7%	15.5%	14.2%	13.1%	13.3%	17.2%
物件費等	49.6%	48.9%	△0.7%	46.0%	48.4%	44.4%	39.8%	35.9%	46.8%
その他の業務費用	0.2%	0.4%	0.2%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.3%	1.1%
移転費用	35.9%	35.9%	△0.0%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	34.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北竜町における減価償却費の構成割合は16.5%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	586,652	560,674	△25.978	916,333	1,846,486	2,242,813	3,557,857	4,118,000	835,537
経常費用	3,301,160	3,401,999	100.839	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204
対経常費用 減価償却費割合	17.8%	16.5%	△1.3%	19.6%	20.7%	15.1%	15.9%	10.7%	20.3%
未償却資産合計	8,090,776	7,987,685	△103.091	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	39,661,361
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.3%	7.0%	△0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%	2.1%
資産合計	12,911,432	12,859,769	△51.663	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.4%	△0.2%	4.0%	4.3%	4.1%	3.9%	2.6%	3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北竜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.8%、扶助費である社会保障給付が3.4%、他会計の負担分である繰出金が6.6%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	3,301,160	3,401,999	100.839	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204
移転費用	1,183,656	1,219,745	36.090	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,436,796
補助金等	830,912	877,335	46.423	1,065,782	2,069,351	3,414,625	4,907,286	8,624,833	924,381
社会保障給付	107,780	115,436	7.656	232,184	594,108	1,396,406	3,972,571	7,615,167	204,483
他会計への繰出金	242,655	225,432	△17.223	390,713	476,135	1,118,688	1,335,429	2,748,667	300,952
その他	2,309	1,543	△766	7,920	6,514	9,906	73,000	39,833	6,980
項目 (経常費用に対する構成比)	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.9%	35.9%	△0.0%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	34.9%
補助金等	25.2%	25.8%	0.6%	22.8%	23.3%	23.1%	22.0%	22.4%	22.5%
社会保障給付	3.3%	3.4%	0.1%	5.0%	6.7%	9.4%	17.8%	19.8%	5.0%
他会計への繰出金	7.4%	6.6%	△0.7%	8.4%	5.4%	7.6%	6.0%	7.1%	7.3%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,027,826	8,455,786	9,104,090
純行政コスト(△)	△3,216,418	△3,786,517	△4,196,367
財源	3,325,755	3,874,592	4,228,301
税収等	2,685,604	2,956,136	3,263,751
国県等補助金	640,151	918,455	964,550
本年度差額	109,337	88,075	31,933
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△239,617
その他	-	91,638	249,045
本年度純資産変動額	109,337	179,712	41,361
本年度末純資産残高	8,137,163	8,635,498	9,145,451

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約81.37億円となっています。また、全体会計では約86.35億円、連結会計では約91.45億円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	8,192,434	8,027,826	98.0%	8,964,146	8,455,786	94.3%	9,571,629	9,104,090	95.1%
純行政コスト(△)	△3,166,085	△3,216,418	101.6%	△3,655,604	△3,786,517	103.6%	△4,056,061	△4,196,367	103.5%
財源	3,288,982	3,325,755	101.1%	3,255,587	3,874,592	119.0%	3,632,914	4,228,301	116.4%
税収等	2,625,196	2,685,604	102.3%	2,300,345	2,956,136	128.5%	2,637,664	3,263,751	123.7%
国県等補助金	663,786	640,151	96.4%	955,242	918,455	96.1%	995,250	964,550	96.9%
本年度差額	122,897	109,337	89.0%	△400,016	88,075	△22.0%	△423,147	31,933	△7.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	6,881		0.0%	10,984		0.0%	10,984		0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	208,778	△239,617	△114.8%
その他	△294,386	-	-	△119,327	91,638	△76.8%	△264,153	249,045	△94.3%
本年度純資産変動額	△164,608	109,337	△66.4%	△508,360	179,712	△35.4%	△467,539	41,361	△8.8%
本年度末純資産残高	8,027,826	8,137,163	101.4%	8,455,786	8,635,498	102.1%	9,104,090	9,145,451	100.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.09 億円（1.4%）増加、全体会計では約 1.80 億円（2.1%）増加、連結会計では約 0.41 億円（0.5%）増加となっています

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,764,653	3,646,958	4,584,325
業務費用支出	1,544,908	2,158,674	2,871,270
移転費用支出	1,219,745	1,488,284	1,713,055
業務収入	3,519,858	4,495,180	5,417,493
臨時支出	-	120	204
臨時収入	-	-	723
業務活動収支	755,205	848,102	833,687
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	870,434	991,213	1,069,795
投資活動収入	301,122	336,052	374,991
投資活動収支	△569,312	△655,161	△694,804
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	571,819	642,178	654,042
財務活動収入	397,309	519,910	541,228
財務活動収支	△174,510	△122,269	△112,814
本年度資金収支額	11,383	70,673	26,069
前年度末資金残高	50,613	153,032	279,495
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△26,484
本年度末資金残高	61,996	223,704	279,080

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.11億円のプラスで、資金残高は約0.62億円に増加しました。

全体会計では約0.71億円のプラスで、資金残高は約2.24億円に増加、連結会計では約0.26億円のプラスで、資金残高は約2.79億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,716,800	2,764,653	101.8%	3,596,165	3,646,958	101.4%	4,500,864	4,584,325	101.9%
業務費用支出	1,533,145	1,544,908	100.8%	2,121,442	2,158,674	101.8%	2,782,741	2,871,270	103.2%
人件費支出	469,393	492,021	104.8%	784,468	818,760	104.4%	981,631	1,024,115	104.3%
物件費等支出	1,052,113	1,039,859	98.8%	1,314,472	1,305,500	99.3%	1,770,590	1,804,699	101.9%
支払利息支出	6,659	7,970	119.7%	10,307	11,582	112.4%	11,493	12,775	111.1%
その他の支出	4,979	5,057	101.6%	12,195	22,833	187.2%	19,027	29,681	156.0%
移転費用支出	1,183,656	1,219,745	103.0%	1,474,723	1,488,284	100.9%	1,718,123	1,713,055	99.7%
補助金等支出	830,912	877,335	105.6%	1,364,565	1,371,222	100.5%	1,605,887	1,593,845	99.3%
社会保障給付支出	107,780	115,436	107.1%	107,780	115,436	107.1%	107,780	115,436	107.1%
他会計への繰出支出	242,655	225,432	92.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,309	1,543	66.8%	2,378	1,626	68.4%	4,457	3,773	84.7%
業務収入	3,365,041	3,519,858	104.6%	4,308,980	4,495,180	104.3%	5,240,333	5,417,493	103.4%
税収等収入	2,625,579	2,685,375	102.3%	2,744,007	2,949,238	107.5%	3,073,270	3,252,511	105.8%
国県等補助金収入	530,496	640,151	120.7%	821,952	918,455	111.7%	861,316	963,894	111.9%
使用料及び手数料収入	66,082	65,880	99.7%	141,207	139,030	98.5%	187,678	158,893	84.7%
その他の収入	142,883	128,452	89.9%	601,814	488,457	81.2%	1,118,069	1,042,195	93.2%
臨時支出	-	-	-	11,343	120	1.1%	11,814	204	1.7%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	11,343	120	1.1%	11,814	204	1.7%
臨時収入	-	-	-	14	-	-	724	723	99.9%
業務活動収支	648,240	755,205	116.5%	701,486	848,102	120.9%	728,379	833,687	114.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	882,304	870,434	98.7%	1,022,643	991,213	96.9%	1,098,598	1,069,795	97.4%
公共施設等整備費支出	335,815	464,170	138.2%	449,821	607,641	135.1%	494,885	650,857	131.5%
基金積立金支出	484,883	342,921	70.7%	502,379	356,629	71.0%	525,066	384,682	73.3%
投資及び出資金支出	34,103	36,401	106.7%	42,940	-	-	43,275	-	-
貸付金支出	27,504	26,943	98.0%	27,504	26,943	98.0%	35,372	34,256	96.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	479,085	301,122	62.9%	514,215	336,052	65.4%	551,916	374,991	67.9%
国県等補助金収入	133,290	128,398	96.3%	161,340	163,328	101.2%	162,164	163,984	101.1%
基金取崩収入	287,164	135,368	47.1%	294,244	135,368	46.0%	308,592	151,285	49.0%
貸付金元金回収収入	26,600	26,600	100.0%	26,600	26,600	100.0%	34,268	34,460	100.6%
資産売却収入	32,031	10,756	33.6%	32,031	10,756	33.6%	32,695	10,822	33.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	14,196	14,440	101.7%
投資活動収支	△403,219	△569,312	141.2%	△508,429	△655,161	128.9%	△546,682	△694,804	127.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	574,108	571,819	99.6%	684,251	642,178	93.9%	698,753	654,042	93.6%
地方債等償還支出	567,477	557,646	98.3%	673,722	628,006	93.2%	688,224	639,387	92.9%
その他の支出	6,631	14,173	213.7%	10,529	14,173	134.6%	10,529	14,655	139.2%
財務活動収入	328,072	397,309	121.1%	482,875	519,910	107.7%	523,922	541,228	103.3%
地方債等発行収入	328,072	397,309	121.1%	448,772	494,480	110.2%	489,819	515,798	105.3%
その他の収入	-	-	-	34,103	25,430	74.6%	34,103	25,430	74.6%
財務活動収支	△246,036	△174,510	70.9%	△201,376	△122,269	60.7%	△174,831	△112,814	64.5%
本年度資金収支額	△1,015	11,383	△1121.5%	△8,319	70,673	△849.6%	6,865	26,069	379.7%
前年度末資金残高	51,628	50,613	98.0%	161,350	153,032	94.8%	249,917	279,495	111.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	22,713	△26,484	△116.6%
本年度末資金残高	50,613	61,996	122.5%	153,032	223,704	146.2%	279,495	279,080	99.9%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	3,648	-	-	3,823	159	4.1%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	△3,648	-	-	△3,664	2	△0.1%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	159	161	101.4%
本年度末現金預金残高	50,613	61,996	122.5%	153,032	223,704	146.2%	279,654	279,241	99.9%



## 3 令和 6 年度 北竜町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、北竜町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北竜町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、北竜町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

北竜町の純資産比率は、63.3%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	62.2%	63.3%	1.1%	75.1%	78.5%

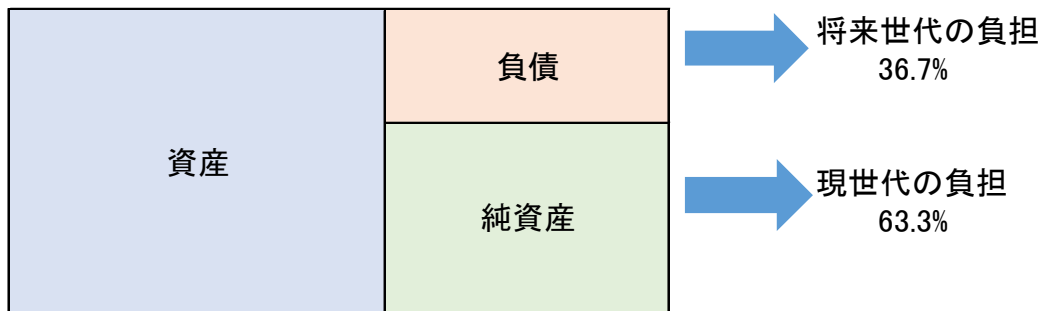
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北竜町の場合だと、自己資金が63.3万円、借金36.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	789万円	828万円	39万円	827万円	877万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,553 人で算出しています。

北竜町の「住民一人当たりの資産額」は 828 万円、人口平均の 827 万円よりも高い水準です。これには北竜町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	298万円	304万円	6万円	207万円	187万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北竜町においては約 304 万円で、人口平均の 207 万円と高い水準です。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	193万円	207万円	14万円	162万円	157万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北竜町は 207 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.2%	5.7%	0.5%	5.7%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北竜町の受益者負担割合は5.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.7%と同水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	4億49百万円	401百万円	△0億48百万円	△2百万円	35百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。北竜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約401百万円で、人口平均値より高い水準ではあります。